

平成19年3月期 中間決算短信 (連結)



平成18年11月22日

上場会社名株式会社 新潟放送

上場取引所

JQ

コード番号9408

本社所在都道府県

新潟県

(URL <http://www.ohbsn.com>)

代表者 役職名 代表取締役社長
 問合せ先責任者 役職名 取締役経営管理局長

氏名 牧野 庄三
 氏名 相澤 信介 TEL (025)267-4111

決算取締役会開催日 平成18年11月22日
 米国会計基準採用の有無 無

1. 18年9月中間期の連結業績 (平成18年4月1日～平成18年9月30日)

(1) 連結経営成績

(百万円未満切捨表示)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年9月中間期	9,542	△4.6	51	△60.9	108	△36.2
17年9月中間期	10,006	△6.4	133	△65.9	170	△59.0
18年3月期	22,268	△5.7	724	△33.5	779	△31.5

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後 1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
18年9月中間期	43	—	7	25	—	—
17年9月中間期	△713	—	△118	97	—	—
18年3月期	△519	—	△88	84	—	—

(注) ① 持分法投資損益 18年9月中間期 一百万円 17年9月中間期 一百万円 18年3月期 一百万円
 ② 期中平均株式数(連結) 18年9月中間期 5,999,595株 17年9月中間期 5,999,694株 18年3月期 5,999,681株
 ③ 会計処理の方法の変更 無
 ④ 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

(百万円未満切捨表示)

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円	銭	
18年9月中間期	20,392	—	12,300	—	56.1	1,905	37	
17年9月中間期	20,214	—	11,209	—	55.5	1,868	34	
18年3月期	21,380	—	11,631	—	54.4	1,936	54	

(注) 期末発行済株式数(連結) 18年9月中間期 5,999,595株 17年9月中間期 5,999,670株 18年3月期 5,999,595株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

(百万円未満切捨表示)

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年9月中間期	840	—	△557	—	△622	—	3,229	—
17年9月中間期	304	—	△1,312	—	48	—	3,040	—
18年3月期	779	—	△1,756	—	545	—	3,568	—

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 4社 持分法適用非連結子会社数 1社 持分法適用関連会社数 1社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 1社 (除外) 1社 持分法(新規) 1社 (除外) 1社

2. 19年3月期の連結業績予想 (平成18年4月1日～平成19年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	21,663	782	331

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 55円20銭

※ 業績予想につきましては、発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。添付資料の8～9ページをご参照ください。

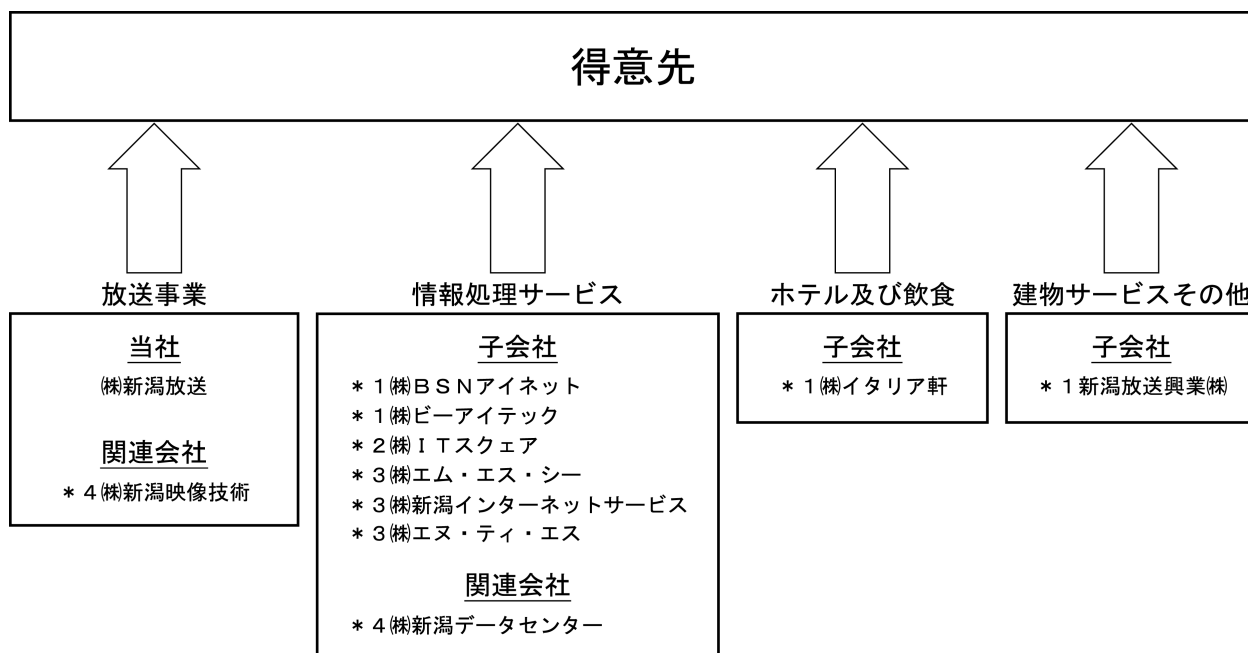
1. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社、子会社8社、及び関連会社2社で構成され、当社は民間放送業、子会社は情報処理サービス業、ホテル及び飲食業、及び建物サービス業等、それぞれ異なった分野で事業活動を展開しております。

当社グループの各社の主な業務は次のとおりであります。

(株)新潟放送	放送法による一般放送事業
(株)イタリア軒	ホテル及び飲食業
(株)BSNアイネット	情報処理サービス及び電算機器の販売
新潟放送興業(株)	建物サービス及び不動産業
(株)ビーアイテック	パソコン機器及び関連商品の販売、及びシステム建設並びに保守
(株)エム・エス・シー	医療保険請求事務等の受託及び派遣
(株)ITスクエア	コンピュータシステムの企画及び経営合理化等に関するコンサルタント
(株)新潟データセンター	コンピュータ室の企画・運営及びコンピュータシステムによるデータ入力
(株)新潟インターネットサービス	インターネットによる情報提供サービス並びに接続サービス
(株)エヌ・ティ・エス	情報処理システムの分析・設計及びプログラム作成
(株)新潟映像技術	テレビ番組、ニュース報道番組等の撮影及び編集業務

事業の系統図は次の通りであります。



(注) ※1 = 連結子会社

※2 = 当社及び(株)BSNアイネットの子会社で非連結・持分法非適用会社

※3 = (株)BSNアイネットの子会社で非連結・持分法非適用会社

※4 = 当社及び(株)BSNアイネットの関連会社で持分法非適用会社

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は「県民のための放送局」として、ラジオ、テレビ等の放送を通じて公共の福祉、文化の向上、産業と経済の繁栄に寄与することを経営の基本理念としており、聴取者、視聴者に良質で信頼される番組を放送することにより、長期にわたり安定的な経営基盤の確保に努めております。

また、本年4月1日よりテレビ地上デジタル放送を開始しましたが、既存メディアの充実強化に加え、新たなデジタルサービスの開発に積極的に取り組み、「地域に必要とされる放送局」として情報産業の中核を担い続ける所存であります。

連結経営におきましては、当社グループはそれぞれ異なる分野で事業活動を展開しておりますが、常に時代の変化に先駆けて優れたサービスの提供に努め、地域社会はもとより、地域を越えるあらゆるステークホルダー（利害関係者）の信頼と期待に応えることを目指しております。

今後とも、財務体質の強化と充実及び業績の向上に努め、より強固で安定した経営基盤の確立により、株主・投資家の皆様のご期待に応えてまいりたいと存じます。

(2) 会社の利益配分に関する基本方針

当社は「放送事業」という公共性の高い業種であり、長期にわたる安定した経営基盤のもとに、株主の皆様が安定的な配当を継続することを経営の基本方針の一つとして位置づけております。

内部留保資金の使途につきましては、地上デジタル放送をはじめとする技術革新に対応した設備投資や番組ソフトの充実と開発など、将来の収益基盤の強化に有効投資して、株主の皆様のご支援に応えてまいります。

中間配当金につきましては、当期は会社創立55周年にかかりますので、1株につき3円75銭の普通配当に、記念配当として1円25銭を加え、合計5円とさせていただきます。

(3) 投資単位の引下げに関する考え方及び基本方針等

当社は、投資単位の引下げが株式市場の流動性を高め投資家層の拡大を図る重要な施策・方針の一つであると認識しており、平成11年8月2日付にて、1単元の株式数を1,000株から100株に変更しております。

(4) 目標とする経営指標

当社は、放送事業の特殊性から、ROA（総資産収益率）やROE（株主資本利益率）などの指標は用いておりませんが、売上高営業利益率を重要な経営指標の一つとしております。

なお、平成19年3月期におけるその目標数値は5%であり、今後、この目標数値を可能な限り向上させることにより株主価値の向上に努めてまいりたいと存じます。

(5) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題

当社における最重要課題である地上デジタル放送につきましては、計画どおり本年4月1日に放送を開始することができました。

当初は県内アナログ視聴可能エリアの82%でスタートしましたが、11月1日に9局のデジタル中継局を開局しましたので、現在では95%をカバーしております。

現在のアナログ放送は2011年7月に終了する予定のため、引き続きエリア拡大に向けてデジタル中継局の建設に取り組むとともに、デジタル機能の特性を生かしたソフト開発を推進し、視聴者が新たなメリットを享受できるよう放送サービスの提供に努めてまいります。

このような状況下で当社が進むべき道は、地元にしかりと根をおろし「地域に必要とされる放送局」であり続けることであり、そのためにも、新潟地区の民間放送としては唯一ラジオとテレビの兼営局である優位性を生かして、地元の情報を多角的に伝えることにより、地域を代表する放送局としての「BSNブランド」をより一層高めてまいります。

今後は、デジタル中継局の建設費やデジタル放送に伴う運用費と減価償却費の負担増など厳しい経営環境に打ち勝つために、さらなる営業力の強化と経営の合理化、効率化を推進し、収益力の向上を図り強固で安定した経営基盤の確立に努めてまいります。

連結グループといたしましても「情報処理サービス事業」は、長年にわたっての基幹業務である自治体業務が市町村合併により大幅な受注減となったため、これに代わる新規事業の開拓が急務であります。

このため、県外顧客からのソフト開発業務の受注と、データセンターを利用したアウトソーシング業務の拡大、また、医療分野などへの一層の営業展開を図り、県内IT産業の担い手企業として確固たる基盤を築いてまいります。

また、「ホテル及び飲食業」におきましては、新潟地区ホテル業界の競争が一段と激化する極めて厳しい経営環境が続くなかで、再建計画に基づき今後さらなる営業力の強化と徹底したコスト管理に努め、収益の回復に全力を尽くしてまいり所存であります。

「建物サービスその他事業」におきましては、主力の施設管理部門をはじめ労働集約型の業務が大半を占める現状であり、限られた経営資源の有効活用を推進するとともに、仕入原価の見直しを徹底することにより利益の確保に努めてまいります。

このように、連結経営管理におきましても、引き続き連結子会社の財務体質の強化を図り、グループ全体としての企業価値の向上に努力を重ねてまいり所存であります。

(6) 親会社等に関する事項

該当事項はありません。

(7) 内部管理体制の整備・運用状況

当該事項につきましては「コーポレート・ガバナンスに関する報告書」における「内部統制システムに関する基本的な考え方及びその整備の状況」に記載しております。

(8) その他、会社の経営上の重要な事項

該当事項はありません。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

① 当中間連結会計期間の概況

当中間連結会計期間のわが国経済は、原油価格の高騰やゼロ金利政策の解除などの影響が懸念されたものの、米国・アジア向けの好調な輸出と企業収益の改善を背景に設備投資や消費が堅調に推移したことなどにより、景気は引き続き回復傾向を辿りました。

放送業界におきましては、長期化するラジオ広告の低迷傾向が一層強まったことに加え、テレビもスポット広告の出稿抑制が予想以上に拡大する兆しを見せるなど、広告需要は厳しい状況で推移しました。

また、情報処理サービス業界におきましては、長期化する好況感を背景に首都圏では活況を呈したものの地方への波及は顕在化しておらず、また受注にはより高度な技術力が求められることで、企業間の業績格差が顕著となっております。

こうした経済環境のなかで、当社及び当社グループは積極的な営業活動を推し進めるとともに、引き続き徹底したコスト削減を図るなど、収益の確保に努めましたが、当中間連結会計期間における売上高は95億4千2百万円と前年同期比4.6%の減収となりました。

利益面におきましても、営業利益は5千1百万円と前年同期比60.9%の減益、経常利益は1億8百万円と36.2%の減益となり、中間純利益では4千3百万円（前年同期は7億1千3百万円の損失）となりました。

② セグメント別の状況

単位:百万円(百万円未満切捨て表示)

	前中間連結会計期間 平成17.4.1～平成17.9.30	当中間連結会計期間 平成18.4.1～平成18.9.30	前連結会計年度 平成17.4.1～平成18.3.31
放送事業			
売上高	3,669	3,687	7,675
営業利益	231	283	650
情報処理サービス事業			
売上高	5,579	5,042	13,061
営業利益	△ 45	△ 191	164
ホテル及び飲食事業			
売上高	605	615	1,249
営業利益	△ 66	△ 58	△ 108
建物サービスその他事業			
売上高	432	470	932
営業利益	13	21	50

〔放送事業〕

◇ラジオ部門においては、タイム収入は、プロ野球ナイター中継におけるネットセールスの不振が続いたものの、ローカルセールスで生ワイド番組内の新規企画コーナーや通信販売の提供番組などに積極的に取り組んだことが功を奏し、タイム全体では前年実績を上回りました。

一方、スポット収入は、全国的にラジオ広告への出稿が一段と冷え込むなかで、当社においても県内・県外ともに苦戦を強いられ、大幅な減収となりました。

制作収入は、県内の大型公開録音番組や広告主の販売促進に連動したイベントなどが減少したことにより、前年を下回りました。

これにより、ラジオ部門の収入は、前年同期比4.8%減の6億3千4百万円となりました。

◇テレビ部門においては、タイム収入は、2年目を迎えた3時間生ワイド番組「イブニング王国！」の積極的なセールスを継続したことや通信販売番組の増枠が寄与して、前年実績を上回りました。収益の支柱であるスポット収入は、県外出稿は全国的なスポット広告の抑制傾向の影響を受けて伸び悩んだものの、県内における「不動産・住宅設備」及び「サービス・レジャー」関連の出稿が順調に続いたことにより、スポット全体では増収となりました。

制作収入は、前年に当社がネット発局となって制作した大型スポーツ番組が今期はなかったため、前年を下回りました。

これにより、テレビ部門の収入は、前年同期比1.8%増の29億4千4百万円となりました。

◇その他の部門においては、催物収入はバイオリンコンサートなどの公演により前年を上回りましたが、不動産賃貸収入では減収となったため、全体では前年実績を下回りました。

これにより、その他の部門の収入は、前年同期比2.3%減の1億8百万円となりました。

この結果、当中間連結会計期間における売上高は36億8千7百万円（前年同期比0.5%増）となり、営業利益は2億8千3百万円（前年同期比20.2%増）となりました。

〔情報処理サービス事業〕

新たな重点分野である医療福祉関係の業務や県外を中心としたパッケージソフトの販売では前年を上回りましたが、市町村合併による自治体からの受注業務の減少を補うまでには至らず、また前年に受注した県外からの大規模ソフト開発業務に見合う物件がなかったことにより、販売収入、受託計算収入、ソフト開発収入ともに前年実績を下回りました。

この結果、当中間連結会計期間における売上高は50億4千2百万円（前年同期比9.6%減）となり、営業損益では1億9千1百万円（前年同期は4千5百万円の損失）の損失計上となりました。

〔ホテル及び飲食事業〕

前年にも増して新商品の開発や営業力の強化に努めた結果、売上高はレストラン部門が苦戦を強いられたものの、宿泊部門及び売上の主力である宴会部門は前年実績を上回り増収となりました。

一方、費用面では売上原価が減少したものの販管費が増加したことにより、営業費用全体では前年同期を上回りました。

この結果、当中間連結会計期間における売上高は6億1千5百万円（前年同期比1.7%増）となり、営業損益では5千8百万円（前年同期は6千6百万円の損失）の損失計上となりました。

〔建物サービスその他事業〕

売上の主力である施設管理収入が新規工事等の受注により大幅な増収となったことに加え、放送業務収入も順調に推移しましたので、当中間連結会計期間における売上高は4億7千万円（前年同期比8.8%増）となり、営業利益は2千1百万円（前年同期比52.0%増）となりました。

(2) 財政状態

当中間連結会計期間における連結ベースでの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動の結果得られた資金が8億4千万円、投資活動に使用した資金が5億5千7百万円で、財務活動により得られた資金は6億2千2百万円となりました。

この結果、当中間連結会計期間末の資金は、前中間連結会計期間末に比べ1億8千8百万円増加（前年同期比6.2%増）し、32億2千9百万円となりました。

単位：百万円（百万円未満切捨て表示）

	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計期間
	平成17. 4. 1～平成17. 9. 30	平成18. 4. 1～平成18. 9. 30	平成17. 4. 1～平成18. 3. 31
営業活動による キャッシュ・フロー	304	840	779
投資活動による キャッシュ・フロー	Δ 1, 312	Δ 557	Δ 1, 756
財務活動による キャッシュ・フロー	48	Δ 622	545
現金及び現金同等物の 増加額又は減少額（Δ）	Δ 959	Δ 339	Δ 431
現金及び現金同等物の 期首残高	3, 999	3, 568	3, 999
現金及び現金同等物の 中間期末（期末）残高	3, 040	3, 229	3, 568

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

[営業活動によるキャッシュ・フロー]

営業活動の結果得られた資金は8億4千万円（前年同期比176.0%増）となりました。これは、売掛債権の回収が3億7千1百万円減少したものの、仕入債務の増減により5億9千8百万円増加したことと、法人税等の支払いが2億4千6百万円減少したことなどによるものであります。

[投資活動によるキャッシュ・フロー]

投資活動に使用した資金は5億5千7百万円（前年同期比57.5%減）となりました。これは、有形固定資産及び無形固定資産の取得に1億3千1百万円、定期預金への預払い差額が3億5千3百万円となりましたが、投資活動全体としては前中間連結会計期間と比べて大型の設備投資がなかったことなどにより減少いたしました。

[財務活動によるキャッシュ・フロー]

財務活動に使用した資金は6億2千2百万円（前年同期は4千8百万円の獲得）となりました。これは、短期借入金及び長期借入金を5億9千1百万円返済したことなどによるものであります。

当グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは次のとおりであります。

	平成17年3月期		平成18年3月期		平成19年3月期
	中間	期末	中間	期末	中間
自己資本比率	53.5	54.0	55.5	54.4	56.1
時価ベースの自己資本比率 (%)	18.5	25.5	25.0	29.9	27.4
債務償還年数(年)	3.7	1.7	4.2	3.9	1.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	17.2	31.3	17.5	21.0	50.6

(注) 自己資本比率 = 自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率 = 株式時価総額 / 総資産

債務償還年数 = 有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

中間の場合の債務償還年数 = 有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー × 2

インタレスト・カバレッジ・レシオ = 営業キャッシュ・フロー / 利払い

- ※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
- ※ 株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式数（自己株式控除後）により計算しております。
- ※ 有利子負債は、中間連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子のいる全ての負債を対象としております。
- ※ 営業キャッシュ・フロー及び利払いは、中間連結キャッシュ・フロー計算書に計上される「営業キャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を用いております。

(3) 通期の見通し

当期後半につきましては、引き続き設備投資や個人消費が堅調に推移し、景気回復傾向は持続するものと見られますが、一部に弱い動きが見られる米国経済や不透明な原油価格の動向など懸念材料も多く、予断を許さない状況が続くものと予想されます。

こうした状況のなかで、平成19年3月期（平成18年度）の通期連結業績につきましては、売上高は216億6千3百万円、経常利益は7億8千2百万円、当期純利益では3億3千1百万円を見込んでおります。

また、当社単独につきましては、売上高は77億3千万円、経常利益は5億2千4百万円、当期純利益では2億4千6百万円を見込んでおります。

今後とも連結経営におきましては、連結財務体質の強化を図って、グループ挙げての収益の向上に努めてまいり所存であります。

(4) 事業等のリスク

当社及び当社グループの事業の状況、経理の状況に関する事項のうち、投資者の判断に影響を及ぼす可能性があること認識している事項には以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、当中間連結会計期間末現在において判断したものであります。

①業績に及ぼす景況の影響

当社グループの主要事業である放送事業収入は、国内景況と強く連動しており、特にラジオ・テレビのスポット広告は広告主企業の業績に大きな影響を受けるものであります。

そうした中で、近年は国内マクロレベルの経済環境と企業収益は高水準で推移しているものの、特定業種に限らず広範囲にわたりスポット出稿の削減傾向が見られます。今後、広告主企業のマーケティング等の広告手法が構造的な変化を強める場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

②他メディアとの競合による影響

デジタル技術の進展により、BSデジタル放送、CSデジタル放送及びケーブルテレビなどのテレビメディアに加えて、ブロードバンドの普及に伴うインターネット広告の伸長などメディア間の競争は今まで以上に多様化・激化するものと予想され、今後の動向によっては当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

③放送事業者に対する法的規制の影響

主要事業である放送事業は、「電波法」及び「放送法」等の法令による規制を受けております。当社はこれら法令を遵守し将来にわたり放送事業を継続してまいる所存です。現在、放送と通信の在り方に関して検討されておりますが、規制等に重大な変更があった場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

④ デジタル設備投資による影響

当社のテレビ地上デジタル放送は計画どおり本年4月1日に無事スタートしましたが、今後予定している県内40ヶ所に及ぶデジタル中継局の建設など、その設備投資は大きなものとなっております。今後はデジタル放送に係る減価償却費やリース料などの費用が増加することに加え、アナログ放送も維持・継続していかなくてはならず、利益を圧迫することとなります。これは平成23年のアナログ放送終了まで続き、これらに伴う設備投資など不確定な要素も考えられ、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ ネットワーク価値の毀損による影響

当社は株式会社東京放送（TBS）をキー局とするJNNネットワークの加盟社であり、このネットワークは、ニュース取材、番組、営業面での協力関係など、当社の企業価値を維持するためには不可欠の存在であります。また、放送事業における企業価値の一つである視聴率についても、このネットワークを通じ上質な番組を県民に提供することにより高めることが可能となっております。今後、敵対的買収等の要因で株式会社東京放送の業務形態に変化が生じ、ネットワーク価値が毀損された場合、当社グループの企業価値に影響を及ぼす可能性があります。

⑥情報処理サービス事業に関わる影響

当社グループの売り上げに大きな割合を占める情報処理サービス事業は、これまでの基幹業務であった自治体業務が市町村合併により当連結会計期間から大幅な受注減となったため、これに代わる新規事業の構築に取り組んでおります。しかし、IT産業の動向いかによって新規事業が計画通りに進捗しない場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

4. 中間連結財務諸表等

中間連結財務諸表

① 中間連結貸借対照表

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金	※3	3,458,565		4,101,832		4,087,935	
2 受取手形及び売掛金	※5	3,347,837		3,166,684		4,410,178	
3 有価証券		359,791		332,475		333,320	
4 たな卸資産		840,468		873,695		413,431	
5 繰延税金資産		367,642		350,337		271,055	
6 その他		513,951		563,613		401,992	
貸倒引当金		△14,576		△12,613		△20,381	
流動資産合計		8,873,680	43.9	9,376,025	46.0	9,897,533	46.3
II 固定資産							
1 有形固定資産	※1,3						
(1) 建物及び構築物		3,174,063		3,040,188		3,093,639	
(2) 機械装置 及び運搬具		737,748		1,321,877		1,426,187	
(3) 土地		1,736,965		1,710,552		1,710,552	
(4) その他		716,504	6,365,282	31.5	49,568	6,122,187	30.0
2 無形固定資産							
(1) 連結調整勘定		1,791		—		3,324	
(2) その他		203,061	204,852	1.0	210,399	210,399	1.0
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	※3	2,813,053		2,902,317		3,238,362	
(2) 繰延税金資産		1,105,088		996,350		913,053	
(3) その他の投資		965,570		850,999		925,018	
貸倒引当金		△112,956	4,770,756	23.6	△65,303	4,684,363	23.0
固定資産合計			11,340,891	56.1		11,016,950	54.0
資産合計			20,214,572	100.0		20,392,976	100.0

科目 区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
I 流動負債								
1 支払手形及び未払金		2,204,095		—		2,506,401		
2 未払金		—		2,451,418		—		
3 短期借入金	※3	1,664,440		1,647,800		2,168,800		
4 未払法人税等		117,272		130,469		91,220		
5 引当金								
賞与引当金		466,047	466,047	450,447	450,447	490,814	490,814	
6 その他			368,513		199,848		247,598	
流動負債合計			4,820,368	23.8	4,879,983	23.9	5,504,834	25.8
II 固定負債								
1 長期借入金	※3		865,480		810,100		881,000	
2 引当金								
退職給付引当金		2,070,593		1,983,077		2,044,424		
役員退職慰労引当金		246,503	2,317,096	302,590	2,285,667	277,796	2,322,220	
3 その他			115,142		116,518		119,300	
固定負債合計			3,297,719	16.3	3,212,285	15.8	3,322,520	15.5
負債合計			8,118,087	40.1	8,092,268	39.7	8,827,355	41.3
(少数株主持分)								
少数株主持分			887,049	4.4	—	—	921,419	4.3
(資本の部)								
I 資本金			300,000	1.5	—	—	300,000	1.4
II 資本剰余金			5,750	0.0	—	—	5,750	0.0
III 利益剰余金			10,282,002	50.9	—	—	10,453,681	48.9
IV その他有価証券 評価差額金			621,928	3.1	—	—	872,700	4.1
V 自己株式			△246	△0.0	—	—	△325	△0.0
資本合計			11,209,434	55.5	—	—	11,631,808	54.4
負債、少数株主持分 及び資本合計			20,214,572	100.0	—	—	21,380,583	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		—		300,000	1.5	—	
2 資本剰余金		—		5,750	0.0	—	
3 利益剰余金		—		10,461,345	51.3	—	
4 自己株式		—		△ 325	△0.0	—	
株主資本合計		—		10,766,771	52.8	—	
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券 評価差額金		—		664,653	3.2	—	
評価・換算差額等 合計		—		664,653	3.2	—	
III 少数株主持分		—		869,282	4.3	—	
純資産合計		—		12,300,707	60.3	—	
負債純資産合計		—		20,392,976	100.0	—	

② 中間連結損益計算書

科目 区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)			当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)			前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)	
I 営業収入			10,006,783	100.0		9,542,279	100.0		22,268,401	100.0	
II 営業費用			6,870,254	68.7		6,664,797	69.8		15,599,646	70.1	
売上総利益			3,136,529	31.3		2,877,481	30.2		6,668,754	29.9	
III 販売費及び一般管理費	※1										
1 販売費		1,853,882			1,789,377			3,730,912			
2 一般管理費		1,149,607	3,003,490	30.0	1,036,140	2,825,517	29.6	2,212,978	5,943,890	26.7	
営業利益			133,039	1.3		51,963	0.6		724,863	3.2	
IV 営業外収益											
1 受取利息			772			737			1,293		
2 受取配当金			21,283			28,041			34,774		
3 賃貸料収入			19,124			19,467			37,717		
4 保険金収入			—			9,510			—		
5 その他			16,209	57,389	0.6	15,806	73,563	0.8	29,013	102,798	0.5
V 営業外費用											
1 支払利息			17,401			16,600			37,208		
2 その他			2,785	20,187	0.2	359	16,959	0.2	10,995	48,203	0.2
經常利益			170,241	1.7		108,567	1.2		779,459	3.5	
VI 特別利益											
1 固定資産売却益	※2		50,979			—			165,014		
2 投資有価証券売却益			9,066			4,000			9,066		
3 貸倒引当金戻入益			—			7,365			—		
4 その他			—	60,046	0.6	—	11,365	0.1	45	174,126	0.8
VII 特別損失											
1 固定資産売却損	※3		—			117			34,395		
2 固定資産除却損	※4		6,869			272			92,590		
3 減損損失	※5		1,297,979			—			1,350,940		
4 投資有価証券評価損			2,558			—			—		
5 投資有価証券売却損			7,693			—			7,693		
6 会員権評価損			—			3,000			15,470		
7 損害賠償金			—			4,669			—		
8 貸倒引当金繰入額			5,124			—			11,348		
9 その他			10,706	1,330,930	13.3	—	8,059	0.1	24,743	1,537,181	6.9
税金等調整前中間 純利益又は中間(当期) 純損失(△)			△1,100,642	△11.0		111,873	1.2		△583,595	△2.6	
法人税、住民税 及び事業税		111,499			126,113			281,497			
法人税等調整額		△498,746	△387,247	△3.9	△20,737	105,375	1.1	△380,971	△99,473	△0.4	
少数株主利益(控除)			412	0.0		△37,026	△0.4		35,507	0.1	
中間純利益又は中間 (当期)純損失(△)			△713,807	△7.1		43,524	0.5		△519,629	△2.3	

③ 中間連結剰余金計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)					
I 資本剰余金期首残高			5,750		5,750
II 資本剰余金 中間期末(期末)残高			5,750		5,750
(利益剰余金の部)					
I 利益剰余金期首残高			11,049,771		11,049,771
II 利益剰余金減少高					
1 配当金		22,498		44,997	
2 役員賞与		31,462		31,462	
3 中間(当期)純損失		713,807	767,769	519,629	596,089
III 利益剰余金 中間期末(期末)残高			10,282,002		10,453,681

④ 中間連結株主資本等変動計算書

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(千円)	300,000	5,750	10,453,681	△ 325	10,759,107
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当			△ 22,498		△ 22,498
役員賞与			△ 13,362		△ 13,362
中間純利益			43,524		43,524
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)	—	—	7,663	—	7,663
平成18年9月30日残高(千円)	300,000	5,750	10,461,345	△ 325	10,766,771

	評価・換算差額等		少数株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高(千円)	872,700	872,700	921,419	12,553,227
中間連結会計期間中の変動額				
剰余金の配当				△ 22,498
役員賞与				△ 13,362
中間純利益				43,524
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額(純額)	△ 208,047	△ 208,047	△ 52,137	△ 260,184
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)	△ 208,047	△ 208,047	△ 52,137	△ 252,520
平成18年9月30日残高(千円)	664,653	664,653	869,282	12,300,707

⑤ 中間連結キャッシュ・フロー計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間純利益又は 中間(当期)純損失(△)		△1,100,642	111,873	△ 583,595
減価償却費		206,134	233,552	421,254
減損損失		1,297,979	—	1,350,940
連結調整勘定償却費		22	—	45
賞与引当金の増減額(△減少額)		△15,638	△ 40,367	9,129
退職給付引当金の増減額 (△減少額)		12,569	△ 61,347	△ 13,599
役員退職引当金の増減額 (△減少額)		△71,722	24,794	△ 40,430
貸倒引当金の増減額(△減少額)		5,124	△ 42,847	△ 1,644
受取利息及び受取配当金		△22,055	△ 28,778	△ 36,068
支払利息		17,401	16,600	37,208
投資有価証券評価損		2,558	—	—
ゴルフ会員権評価損		—	3,000	15,470
投資有価証券売却益		△1,373	△ 4,000	△ 1,373
固定資産除却損		6,869	272	92,590
固定資産売却益		△50,979	—	△ 130,619
固定資産売却損		—	117	—
売上債権の増減額(△増加額)		1,614,503	1,243,091	552,162
たな卸資産の増減額(△増加額)		△448,862	△ 460,263	30,713
その他の資産の増減額(△増加額)		120,268	△ 29,658	236,709
仕入債務の増減額(△減少額)		△304,147	294,383	△ 59,825
その他の負債の増減額(△減少額)		△600,144	△ 327,772	△ 529,844
役員賞与の支払額		△37,500	△ 20,400	△ 37,500
小計		630,363	912,251	1,311,721
利息及び配当金の受取額		22,049	28,778	36,057
利息の支払額		△17,113	△ 15,813	△ 39,149
法人税等の支払額		△330,654	△ 84,559	△ 528,799
営業活動による キャッシュ・フロー		304,644	840,656	779,830

		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出		△816,500	△ 1,090,002	△ 1,387,660
定期預金の払戻による収入		751,400	736,402	1,221,159
有価証券の取得による支出		△4	—	—
有価証券の売却による収入		25,069	1,049	51,566
有形固定資産の取得による支出		△535,433	△ 109,381	△ 942,913
有形固定資産の売却による収入		144,644	101	279,880
無形固定資産の取得による支出		△34,616	△ 22,289	△ 149,099
投資有価証券の取得による支出		△933,704	△ 16,285	△ 937,584
投資有価証券の売却による収入		65,008	6,200	65,689
短期貸付による支出		—	△ 100,000	—
差入保証金回収による収入		6,293	30,990	26,576
その他固定資産の取得による支出		△23,806	△ 19,162	△ 40,059
その他固定資産の売却による収入		39,480	24,401	55,655
投資活動による キャッシュ・フロー		△1,312,170	△ 557,977	△ 1,756,790
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金増加(△減少)		112,000	△ 481,000	593,000
長期借入による収入		60,000	—	360,000
長期借入金の返済による支出		△89,220	△ 110,900	△ 350,340
自己株式の取得による支出		△46	—	△ 125
親会社株主による配当金の支払額		△22,527	△ 22,447	△ 44,899
少数株主への配当金の支払額		△11,730	△ 7,830	△ 11,730
財務活動による キャッシュ・フロー		48,476	△ 622,177	545,905
IV 現金及び現金同等物の増加額 (△減少額)		△959,050	△ 339,498	△ 431,054
V 現金及び現金同等物の期首残高		3,999,700	3,568,645	3,999,700
VI 現金及び現金同等物の中間期末 (期末)残高		3,040,650	3,229,147	3,568,645

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(イ)連結子会社の数 4社 当該連結子会社は株式会社イタリア軒、株式会社BSNアイネット、新潟放送興業株式会社及び株式会社ビーアイテックであります。</p> <p>(ロ)当該非連結子会社は株式会社エム・エス・シー、株式会社新潟インターネットサービス、株式会社エヌ・ティ・エス、株式会社ITスクエアであります。</p> <p>(ハ)非連結子会社について連結の範囲から除いた理由 非連結子会社4社は、小規模会社であり、合計の総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(イ)連結子会社の数 4社 同左</p> <p>(ロ)非連結子会社の数 4社 当該非連結子会社は株式会社エム・エス・シー、株式会社新潟インターネットサービス、株式会社エヌ・ティ・エス、株式会社ITスクエアであります。</p> <p>(ハ)非連結子会社について連結の範囲から除いた理由 同左</p>	<p>(イ)連結子会社の数 4社 当該連結子会社は株式会社イタリア軒、株式会社BSNアイネット、新潟放送興業株式会社及び株式会社ビーアイテックであります。</p> <p>(ロ)当該非連結子会社は株式会社エム・エス・シー、株式会社新潟インターネットサービス、株式会社エヌ・ティ・エス、及び株式会社ITスクエアであります。</p> <p>(ハ)非連結子会社について連結の範囲から除いた理由 非連結子会社4社は、小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>非連結子会社及び関連会社については、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、これらの会社に対する投資については持分法を適用せず原価法により評価しております。</p> <p>(非連結子会社) (株)エム・エス・シー (株)新潟インターネットサービス (株)エヌ・ティ・エス (株)ITスクエア</p> <p>(関連会社) (株)新潟データセンター (株)新潟映像技術</p>	<p>同左</p> <p>(非連結子会社) 同左</p> <p>(関連会社) 同左</p>	<p>非連結子会社及び関連会社については、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、これらの会社に対する投資については、持分法を適用せず原価法により評価しております。</p> <p>(非連結子会社) (株)エム・エス・シー (株)新潟インターネットサービス (株)エヌ・ティ・エス (株)ITスクエア</p> <p>(関連会社) (株)新潟データセンター (株)新潟映像技術</p>
3 連結子会社の(中間)決算日等に関する事項	<p>連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日と一致しております。</p>	<p>同左</p>	<p>連結子会社の事業年度と連結決算日は一致しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
4 会計処理基準に関する事項	<p>(イ)重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① たな卸資産 主として先入先出法による原価法</p> <p>② 有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(ロ)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 親会社及び株式会社イタリア軒 定額法 株式会社BSNアイネット、新潟放送興業株式会社及び株式会社ビーアイテック 定率法 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(付属設備を除く)については定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりです。 建物及び構築物 5～50年 機械装置及び運搬具 2～10年</p> <p>② 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>	<p>(イ)重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① たな卸資産 同左</p> <p>② 有価証券 満期保有目的の債券 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(ロ)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 同左</p> <p>② 無形固定資産 同左</p>	<p>(イ)重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① たな卸資産 同左</p> <p>② 有価証券 満期保有目的の債券 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております)</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(ロ)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 同左</p> <p>② 無形固定資産 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(ハ)重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づいて計上しております。</p>	<p>(ハ)重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p>	<p>(ハ)重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p>
	<p>③ —————</p>	<p>③ 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額の当中間会計期間負担額を計上しております。 (会計方針の変更) 当中間連結会計期間より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号平成17年11月29日)を適用しております。 なお、当中間連結会計期間においては、役員賞与の金額を合理的に見積もることが困難であるため費用処理しておりません。 これによる損益への影響はありません。</p>	<p>③ —————</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>④ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10～15年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>⑤ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく中間連結会計期間末要支給額を計上しております。</p>	<p>④ 退職給付引当金 同左</p> <p>⑤ 役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>④ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。数理計算上の差異は、各連結年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10～15年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>⑤ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく当連結会計期間末要支給額を計上しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(ニ)重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(ホ)その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>(ニ)重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(ホ)その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>(ニ)重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(ホ)その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
5 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左	同左

会計処理の変更

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間連結会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。</p> <p>これにより税金等調整前中間純利益が1,297,979千円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の中間連結財務諸表規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) 当中間連結会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は11,431,424千円です。</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。</p> <p>これにより税金等調整前当期純損失が1,350,940千円増加しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	前連結会計年度末 (平成18年3月31日)																																																																																																								
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額は11,871,684千円であります。(有形固定資産の減損損失累計額1,257,439千円を含んでおります。)</p> <p>2 保証債務</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>被保証者</th> <th>連帯保証額</th> <th>(連帯保証限度額)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>㈱新潟放送従業員</td> <td>92,098千円</td> <td>(150,000千円)</td> </tr> <tr> <td>㈱サンバーストにいがたテクノシステム</td> <td>3,635千円</td> <td>(3,635千円)</td> </tr> <tr> <td>㈱新潟データセンター</td> <td>6,246千円</td> <td>(6,246千円)</td> </tr> <tr> <td></td> <td>29,673千円</td> <td>(29,673千円)</td> </tr> </tbody> </table> <p>※3 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>定期預金</td> <td>275,000千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>1,996,627千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>1,448,217千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>293,980千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>4,013,825千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>短期借入金</td> <td>900,000千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>888,920千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,788,920千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>4 当社グループ(当社及び連結子会社)は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行3行と特定融資枠契約を締結しております。</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>特定融資枠契約の総額</td> <td>2,850,000千円</td> </tr> <tr> <td>当中間連結会計期間末未実行残高</td> <td>1,950,000千円</td> </tr> </tbody> </table>	被保証者	連帯保証額	(連帯保証限度額)	㈱新潟放送従業員	92,098千円	(150,000千円)	㈱サンバーストにいがたテクノシステム	3,635千円	(3,635千円)	㈱新潟データセンター	6,246千円	(6,246千円)		29,673千円	(29,673千円)	定期預金	275,000千円	建物	1,996,627千円	土地	1,448,217千円	投資有価証券	293,980千円	計	4,013,825千円	短期借入金	900,000千円	長期借入金	888,920千円	計	1,788,920千円	特定融資枠契約の総額	2,850,000千円	当中間連結会計期間末未実行残高	1,950,000千円	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額は10,798,329千円であります。</p> <p>2 保証債務</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>被保証者</th> <th>連帯保証額</th> <th>(連帯保証限度額)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>㈱新潟放送従業員</td> <td>94,734千円</td> <td>(150,000千円)</td> </tr> <tr> <td>㈱サンバーストにいがた</td> <td>1,842千円</td> <td>(1,842千円)</td> </tr> <tr> <td>㈱新潟データセンター</td> <td>23,079千円</td> <td>(23,079千円)</td> </tr> </tbody> </table> <p>※3 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>定期預金</td> <td>275,000千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>1,950,375千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>1,448,217千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>279,320千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>3,952,912千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>短期借入金</td> <td>900,000千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>916,900千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,816,900千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>4 当社グループ(当社及び連結子会社)は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行4行と特定融資枠契約を締結しております。</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>特定融資枠契約の総額</td> <td>4,950,000千円</td> </tr> <tr> <td>当中間連結会計期間末未実行残高</td> <td>3,439,000千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>※5 中間連結会計期間末日満期手形 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当中間連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が中間連結会計期間末残高に含まれております。</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>受取手形</td> <td>3,591千円</td> </tr> </tbody> </table>	被保証者	連帯保証額	(連帯保証限度額)	㈱新潟放送従業員	94,734千円	(150,000千円)	㈱サンバーストにいがた	1,842千円	(1,842千円)	㈱新潟データセンター	23,079千円	(23,079千円)	定期預金	275,000千円	建物	1,950,375千円	土地	1,448,217千円	投資有価証券	279,320千円	計	3,952,912千円	短期借入金	900,000千円	長期借入金	916,900千円	計	1,816,900千円	特定融資枠契約の総額	4,950,000千円	当中間連結会計期間末未実行残高	3,439,000千円	受取手形	3,591千円	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額は10,618,704千円であります。</p> <p>2 保証債務</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>被保証者</th> <th>連帯保証額</th> <th>(連帯保証限度額)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>㈱新潟放送従業員</td> <td>97,511千円</td> <td>(150,000千円)</td> </tr> <tr> <td>㈱サンバーストにいがたテクノシステム</td> <td>2,057千円</td> <td>(2,057千円)</td> </tr> <tr> <td>㈱新潟データセンター</td> <td>2,082千円</td> <td>(41,643千円)</td> </tr> <tr> <td></td> <td>26,376千円</td> <td>(52,753千円)</td> </tr> </tbody> </table> <p>※3 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>定期預金</td> <td>150,000千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>1,973,501千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>1,448,217千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>316,860千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>4,013,579千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>短期借入金</td> <td>1,200,000千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>677,800千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,877,800千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>4 当社グループ(当社及び連結子会社)は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行3行と特定融資枠契約を締結しております。</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>特定融資枠契約の総額</td> <td>4,450,000千円</td> </tr> <tr> <td>当連結会計年度末未実行残高</td> <td>2,448,000千円</td> </tr> </tbody> </table>	被保証者	連帯保証額	(連帯保証限度額)	㈱新潟放送従業員	97,511千円	(150,000千円)	㈱サンバーストにいがたテクノシステム	2,057千円	(2,057千円)	㈱新潟データセンター	2,082千円	(41,643千円)		26,376千円	(52,753千円)	定期預金	150,000千円	建物	1,973,501千円	土地	1,448,217千円	投資有価証券	316,860千円	計	4,013,579千円	短期借入金	1,200,000千円	長期借入金	677,800千円	計	1,877,800千円	特定融資枠契約の総額	4,450,000千円	当連結会計年度末未実行残高	2,448,000千円
被保証者	連帯保証額	(連帯保証限度額)																																																																																																								
㈱新潟放送従業員	92,098千円	(150,000千円)																																																																																																								
㈱サンバーストにいがたテクノシステム	3,635千円	(3,635千円)																																																																																																								
㈱新潟データセンター	6,246千円	(6,246千円)																																																																																																								
	29,673千円	(29,673千円)																																																																																																								
定期預金	275,000千円																																																																																																									
建物	1,996,627千円																																																																																																									
土地	1,448,217千円																																																																																																									
投資有価証券	293,980千円																																																																																																									
計	4,013,825千円																																																																																																									
短期借入金	900,000千円																																																																																																									
長期借入金	888,920千円																																																																																																									
計	1,788,920千円																																																																																																									
特定融資枠契約の総額	2,850,000千円																																																																																																									
当中間連結会計期間末未実行残高	1,950,000千円																																																																																																									
被保証者	連帯保証額	(連帯保証限度額)																																																																																																								
㈱新潟放送従業員	94,734千円	(150,000千円)																																																																																																								
㈱サンバーストにいがた	1,842千円	(1,842千円)																																																																																																								
㈱新潟データセンター	23,079千円	(23,079千円)																																																																																																								
定期預金	275,000千円																																																																																																									
建物	1,950,375千円																																																																																																									
土地	1,448,217千円																																																																																																									
投資有価証券	279,320千円																																																																																																									
計	3,952,912千円																																																																																																									
短期借入金	900,000千円																																																																																																									
長期借入金	916,900千円																																																																																																									
計	1,816,900千円																																																																																																									
特定融資枠契約の総額	4,950,000千円																																																																																																									
当中間連結会計期間末未実行残高	3,439,000千円																																																																																																									
受取手形	3,591千円																																																																																																									
被保証者	連帯保証額	(連帯保証限度額)																																																																																																								
㈱新潟放送従業員	97,511千円	(150,000千円)																																																																																																								
㈱サンバーストにいがたテクノシステム	2,057千円	(2,057千円)																																																																																																								
㈱新潟データセンター	2,082千円	(41,643千円)																																																																																																								
	26,376千円	(52,753千円)																																																																																																								
定期預金	150,000千円																																																																																																									
建物	1,973,501千円																																																																																																									
土地	1,448,217千円																																																																																																									
投資有価証券	316,860千円																																																																																																									
計	4,013,579千円																																																																																																									
短期借入金	1,200,000千円																																																																																																									
長期借入金	677,800千円																																																																																																									
計	1,877,800千円																																																																																																									
特定融資枠契約の総額	4,450,000千円																																																																																																									
当連結会計年度末未実行残高	2,448,000千円																																																																																																									

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																				
<p>※1 販売費及び一般管理費の主要なものは次の通りであります。</p> <p>(1) 販売費</p> <table> <tr> <td>代理店手数料</td> <td>640,689千円</td> </tr> <tr> <td>給与・手当</td> <td>541,415千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>88,082千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td>52,358千円</td> </tr> </table> <p>(2) 一般管理費</p> <table> <tr> <td>役員報酬及び給与・手当</td> <td>387,742千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>49,238千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td>26,928千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>30,047千円</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定の当期償却額</td> <td>22千円</td> </tr> </table>	代理店手数料	640,689千円	給与・手当	541,415千円	賞与引当金繰入額	88,082千円	退職給付引当金繰入額	52,358千円	役員報酬及び給与・手当	387,742千円	賞与引当金繰入額	49,238千円	退職給付引当金繰入額	26,928千円	役員退職慰労引当金繰入額	30,047千円	連結調整勘定の当期償却額	22千円	<p>※1 販売費及び一般管理費の主要なものは次の通りであります。</p> <p>(1) 販売費</p> <table> <tr> <td>代理店手数料</td> <td>648,192千円</td> </tr> <tr> <td>給与・手当</td> <td>534,114千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>77,529千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td>32,888千円</td> </tr> </table> <p>(2) 一般管理費</p> <table> <tr> <td>役員報酬及び給与・手当</td> <td>376,879千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>39,558千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td>19,136千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>24,794千円</td> </tr> </table>	代理店手数料	648,192千円	給与・手当	534,114千円	賞与引当金繰入額	77,529千円	退職給付引当金繰入額	32,888千円	役員報酬及び給与・手当	376,879千円	賞与引当金繰入額	39,558千円	退職給付引当金繰入額	19,136千円	役員退職慰労引当金繰入額	24,794千円	<p>※1 販売費及び一般管理費の主要なものは次の通りであります。</p> <p>(1) 販売費</p> <table> <tr> <td>代理店手数料</td> <td>1,321,063千円</td> </tr> <tr> <td>給与・手当</td> <td>1,073,609千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>91,941千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td>96,825千円</td> </tr> </table> <p>(2) 一般管理費</p> <table> <tr> <td>役員報酬及び給与・手当</td> <td>751,015千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>45,356千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td>51,547千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>61,339千円</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定の当期償却額</td> <td>45千円</td> </tr> </table>	代理店手数料	1,321,063千円	給与・手当	1,073,609千円	賞与引当金繰入額	91,941千円	退職給付引当金繰入額	96,825千円	役員報酬及び給与・手当	751,015千円	賞与引当金繰入額	45,356千円	退職給付引当金繰入額	51,547千円	役員退職慰労引当金繰入額	61,339千円	連結調整勘定の当期償却額	45千円
代理店手数料	640,689千円																																																					
給与・手当	541,415千円																																																					
賞与引当金繰入額	88,082千円																																																					
退職給付引当金繰入額	52,358千円																																																					
役員報酬及び給与・手当	387,742千円																																																					
賞与引当金繰入額	49,238千円																																																					
退職給付引当金繰入額	26,928千円																																																					
役員退職慰労引当金繰入額	30,047千円																																																					
連結調整勘定の当期償却額	22千円																																																					
代理店手数料	648,192千円																																																					
給与・手当	534,114千円																																																					
賞与引当金繰入額	77,529千円																																																					
退職給付引当金繰入額	32,888千円																																																					
役員報酬及び給与・手当	376,879千円																																																					
賞与引当金繰入額	39,558千円																																																					
退職給付引当金繰入額	19,136千円																																																					
役員退職慰労引当金繰入額	24,794千円																																																					
代理店手数料	1,321,063千円																																																					
給与・手当	1,073,609千円																																																					
賞与引当金繰入額	91,941千円																																																					
退職給付引当金繰入額	96,825千円																																																					
役員報酬及び給与・手当	751,015千円																																																					
賞与引当金繰入額	45,356千円																																																					
退職給付引当金繰入額	51,547千円																																																					
役員退職慰労引当金繰入額	61,339千円																																																					
連結調整勘定の当期償却額	45千円																																																					
<p>※2 固定資産売却益は、土地50,979千円であります。</p>	<p>※2 —————</p>	<p>※2 固定資産売却益は土地164,892千円、建物及び構築物121千円であります。</p>																																																				
<p>※3 —————</p>	<p>※3 固定資産売却損は、機械装置及び運搬具117千円であります。</p>	<p>※3 固定資産売却損は、土地290千円、建物及び構築物33,950千円、機械装置及び運搬具35千円、その他の有形固定資産119千円であります。</p>																																																				
<p>※4 固定資産除却損は、建物及び構築物1,965千円、機械装置及び運搬具2,295千円、工具器具及び備品850千円、その他1,759千円であります。</p>	<p>※4 固定資産除却損は、機械装置及び運搬具他272千円であります。</p>	<p>※4 固定資産除却損は建物及び構築物5,531千円、機械装置及び運搬具83,404千円、その他の有形固定資産1,895千円、その他の投資1,759千円であります。</p>																																																				

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																				
<p>※5 減損損失</p> <p>当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <p>(1)減損損失を認識した主な資産</p> <table border="1" data-bbox="172 412 521 958"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>賃貸物件</td> <td>建物及び構築物 機械装置及び運搬具 工具器具及び備品 土地</td> <td>ホテルイタリア軒 及び 割烹堂 新潟市</td> </tr> <tr> <td>売却予定資産</td> <td>建物及び構築物</td> <td>長岡会館 及び高田会館 長岡市及び上越市 栃木県那須町山林</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>須町山林</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2)減損損失を認識するに至った経緯</p> <p>所有賃貸資産の維持費増加と賃貸先ホテルの競争激化による収益減少により賃貸収入の増加を得られないことや地価下落により、上記資産グループの帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失に計上いたしました。</p> <p>(3)減損損失の金額</p> <table border="1" data-bbox="172 1339 545 1655"> <thead> <tr> <th>種類</th> <th>金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>1,185,930</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>67,289</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>4,220</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>40,537</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,297,979</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4)グルーピングの方法</p> <p>当社グループは、管理会計上の事業部門別に区分し、賃貸用不動産については、個々の物件を単位としてキャッシュ・フローを生み出す最小の</p>	用途	種類	場所	賃貸物件	建物及び構築物 機械装置及び運搬具 工具器具及び備品 土地	ホテルイタリア軒 及び 割烹堂 新潟市	売却予定資産	建物及び構築物	長岡会館 及び高田会館 長岡市及び上越市 栃木県那須町山林	遊休資産	土地	須町山林	種類	金額(千円)	建物及び構築物	1,185,930	機械装置及び運搬具	67,289	工具器具及び備品	4,220	土地	40,537	合計	1,297,979	<p>※5</p>	<p>※5 減損損失</p> <p>当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <p>(1)減損損失を認識した主な資産</p> <table border="1" data-bbox="1011 412 1361 869"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>賃貸物件</td> <td>建物及び構築物 機械装置及び運搬具 工具器具及び備品 土地</td> <td>ホテルイタリア軒 及び 割烹堂 新潟市</td> </tr> <tr> <td>売却予定資産</td> <td>建物及び構築物</td> <td>高田会館 上越市</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>栃木県那須町山林</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2)減損損失を認識するに至った経緯</p> <p>所有賃貸資産の維持費増加と賃貸先ホテルの競争激化による収益減少により賃貸収入の増加を得られないことや地価下落により、上記資産グループの帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失に計上いたしました。</p> <p>(3)減損損失の金額</p> <table border="1" data-bbox="1011 1249 1385 1632"> <thead> <tr> <th>種類</th> <th>金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>1,203,821</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>81,079</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>17,088</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>44,767</td> </tr> <tr> <td>ソフトウエア</td> <td>443</td> </tr> <tr> <td>リース資産</td> <td>3,740</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,350,940</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4)グルーピングの方法</p> <p>当社グループは、管理会計上の事業部門別に区分し、賃貸用不動産については、個々の物件を単位としてキャッシュ・フローを生み出す最小の単位としてグルーピングをしております。</p>	用途	種類	場所	賃貸物件	建物及び構築物 機械装置及び運搬具 工具器具及び備品 土地	ホテルイタリア軒 及び 割烹堂 新潟市	売却予定資産	建物及び構築物	高田会館 上越市	遊休資産	土地	栃木県那須町山林	種類	金額(千円)	建物及び構築物	1,203,821	機械装置及び運搬具	81,079	工具器具及び備品	17,088	土地	44,767	ソフトウエア	443	リース資産	3,740	合計	1,350,940
用途	種類	場所																																																				
賃貸物件	建物及び構築物 機械装置及び運搬具 工具器具及び備品 土地	ホテルイタリア軒 及び 割烹堂 新潟市																																																				
売却予定資産	建物及び構築物	長岡会館 及び高田会館 長岡市及び上越市 栃木県那須町山林																																																				
遊休資産	土地	須町山林																																																				
種類	金額(千円)																																																					
建物及び構築物	1,185,930																																																					
機械装置及び運搬具	67,289																																																					
工具器具及び備品	4,220																																																					
土地	40,537																																																					
合計	1,297,979																																																					
用途	種類	場所																																																				
賃貸物件	建物及び構築物 機械装置及び運搬具 工具器具及び備品 土地	ホテルイタリア軒 及び 割烹堂 新潟市																																																				
売却予定資産	建物及び構築物	高田会館 上越市																																																				
遊休資産	土地	栃木県那須町山林																																																				
種類	金額(千円)																																																					
建物及び構築物	1,203,821																																																					
機械装置及び運搬具	81,079																																																					
工具器具及び備品	17,088																																																					
土地	44,767																																																					
ソフトウエア	443																																																					
リース資産	3,740																																																					
合計	1,350,940																																																					

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
単位としてグルーピングを しております。 (5)回収可能価額の算定方法 当社グループは次の区分によ って回収可能価額を算定して おります。 賃貸物件 使用価値、 割引率3.5% 売却予定 資産 正味売却価額 遊休資産 正味売却価額		(5)回収可能価額の算定方法 当社グループは次の区分によ って回収可能価額を算定して おります。 賃貸物件 使用価値、 割引率3.5% 売却予定 資産 正味売却価額 遊休資産 正味売却価額

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(千株)	6,000	—	—	6,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	405	—	—	405

3 新株予約権等に関する事項

新株予約権等の発行はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	22,498	3.75	平成18年3月31日	平成18年6月30日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌中間連結会計期間後となるもの

該当事項はありません。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
(1) 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年9月30日現在) 現金及び預金勘定 3,458,565千円 預入期間が3か月を超える定期預金等 △777,706千円 取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券) 359,791千円 現金及び現金同等物 3,040,650千円	(1) 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年9月30日現在) 現金及び預金勘定 4,101,832千円 預入期間が3か月を超える定期預金等 △1,205,160千円 取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券) 332,475千円 現金及び現金同等物 3,229,147千円	(1) 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年3月31日現在) 現金及び預金勘定 4,087,935千円 預入期間が3か月を超える定期預金等 △852,610千円 取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券) 333,320千円 現金及び現金同等物 3,568,645千円

セグメント情報

1 事業の種類別セグメント情報

	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)						
	放送事業 (千円)	情報処理 サービス事業 (千円)	ホテル及び 飲食事業 (千円)	建物サービス その他事業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	3,589,860	5,539,494	592,097	285,331	10,006,783	—	10,006,783
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	80,005	40,391	13,718	147,225	281,340	(281,340)	—
計	3,669,865	5,579,886	605,815	432,557	10,288,124	(281,340)	10,006,783
営業費用	3,438,240	5,624,950	672,172	418,627	10,153,991	(280,246)	9,873,744
営業利益又は営業損失(△)	231,624	△45,063	△66,356	13,929	134,133	(1,094)	133,039

	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)						
	放送事業 (千円)	情報処理 サービス事業 (千円)	ホテル及び 飲食事業 (千円)	建物サービス その他事業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	3,608,854	5,007,797	599,398	326,228	9,542,279	—	9,542,279
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	78,195	34,582	16,471	144,604	273,854	(273,854)	—
計	3,687,049	5,042,380	615,870	470,833	9,816,134	(273,854)	9,542,279
営業費用	3,403,361	5,234,175	674,711	449,662	9,761,909	(271,593)	9,490,315
営業利益又は営業損失(△)	283,688	△191,794	△58,840	21,171	54,224	(2,260)	51,963

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)						
	放送事業 (千円)	情報処理 サービス事業 (千円)	ホテル及び 飲食事業 (千円)	建物サービス その他事業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	7,501,678	12,955,959	1,222,258	588,504	22,268,401	—	22,268,401
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	174,211	106,011	27,547	344,251	652,022	(652,022)	—
計	7,675,889	13,061,971	1,249,806	932,756	22,920,423	(652,022)	22,268,401
営業費用	7,025,071	12,897,167	1,358,640	882,237	22,163,116	(619,579)	21,543,537
営業利益又は営業損失(△)	650,818	164,803	△108,834	50,519	757,306	(32,442)	724,863

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な内容

- (1) 放送事業……………民間放送
- (2) 情報処理サービス事業……………情報処理サービス、ソフトウェア受託開発、機器販売
- (3) ホテル及び飲食事業……………ホテル及び飲食
- (4) 建物サービスその他事業…建物サービス及び不動産業

3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額はありません。

2 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間(自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)

在外支店及び在外子会社がないため該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

在外支店及び在外子会社がないため該当事項はありません。

前連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

在外支店及び在外子会社がないため該当事項はありません。

3 海外売上高

前中間連結会計期間(自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

該当事項はありません。

前連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

該当事項はありません。

有価証券関係

前中間連結会計期間末（平成17年9月30日現在）

1 時価のある有価証券

(1) 満期保有目的の債券で時価のあるもの

区分	中間連結貸借対照表 計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
国債・地方債	2,550	2,574	24
合計	2,550	2,574	24

(2) その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(千円)	中間連結貸借対照表 計上額(千円)	差額(千円)
①株式	1,365,578	2,407,873	1,042,295
②債券			
社債	11,000	12,381	1,381
③その他	111,480	113,747	2,266
合計	1,488,058	2,534,001	1,045,943

2 時価評価されていない主な有価証券

その他有価証券

内容	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
① 非上場株式	84,399
② 債券	39,149
③ MMF	332,244

当中間連結会計期間末（平成18年9月30日現在）

1 時価のある有価証券

その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(千円)	中間連結貸借対照表 計上額(千円)	差額(千円)
①株式	1,381,518	2,491,046	1,109,527
②債券			
国債・地方債等	14,152	13,918	△234
社債	11,000	13,625	2,625
③その他	109,421	115,028	5,607
合計	1,516,092	2,633,618	1,117,525

2 時価評価されていない主な有価証券

その他有価証券

内容	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
① 非上場株式	118,199
② MMF	332,475

前連結会計年度末（平成18年3月31日現在）

1 時価のある有価証券

(1) 満期保有目的の債券で時価のあるもの

区分	連結貸借対照表 計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
国債・地方債	5,080	4,960	△120
合計	5,080	4,960	△120

(2) その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(千円)	連結貸借対照表 計上額(千円)	差額(千円)
①株式	1,366,235	2,826,630	1,460,394
②債券			
国債・地方債等	10,122	9,909	△213
社債	11,000	15,575	4,575
③その他	111,420	114,317	2,897
合計	1,498,778	2,966,432	1,467,653

2 時価評価されていない主な有価証券

その他有価証券

内容	連結貸借対照表計上額(千円)
① 非上場株式	87,399
② MMF	332,270

デリバティブ取引関係

前中間連結会計期間(自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)

デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

前連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

重要な後発事象

該当事項はありません。